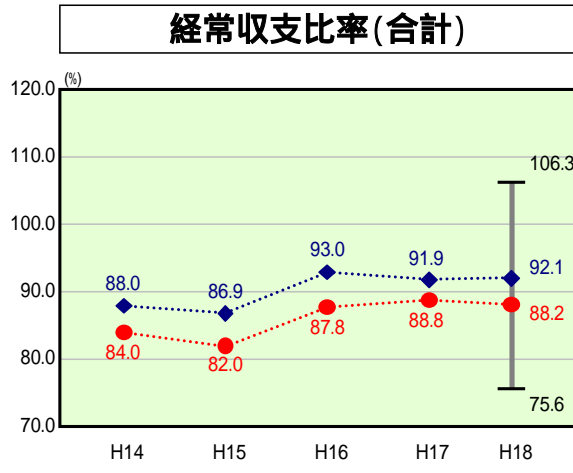


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

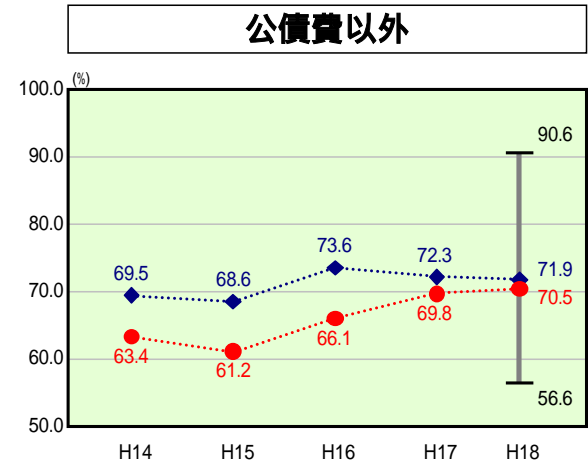
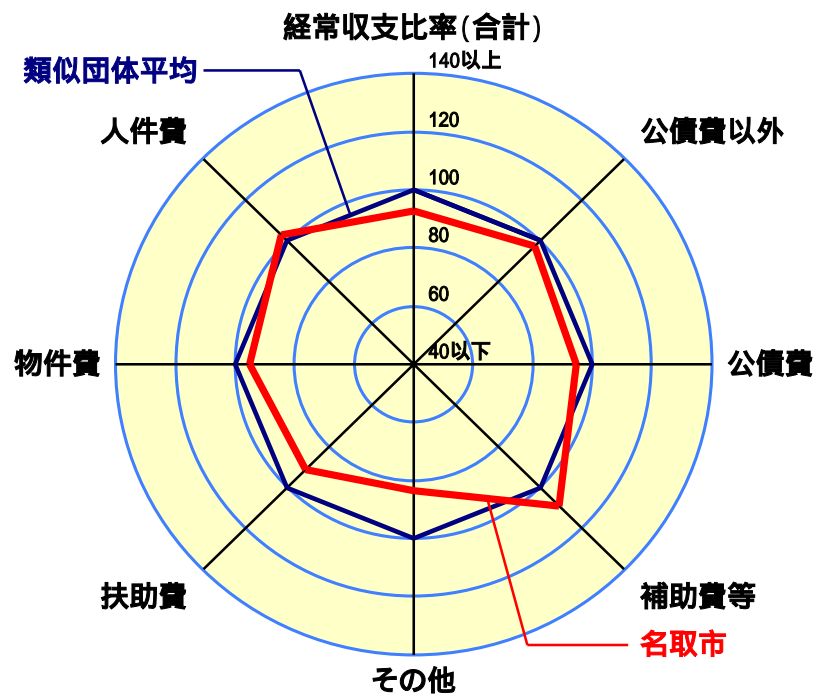
経常収支比率の分析



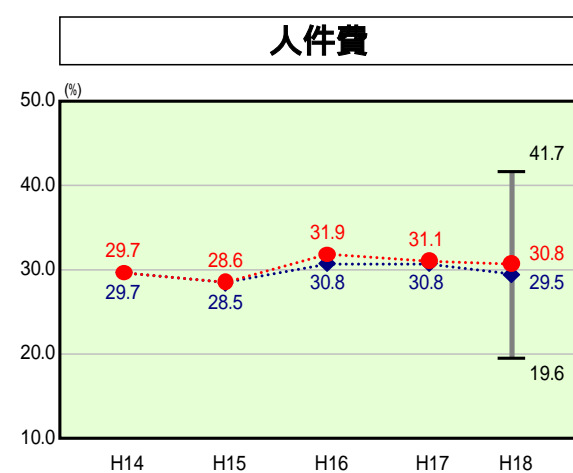
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 L

人口	68,685人(H19.3.31現在)
面積	100.06 km ²
歳入総額	22,325,479千円
歳出総額	21,872,107千円
実質収支	374,979千円

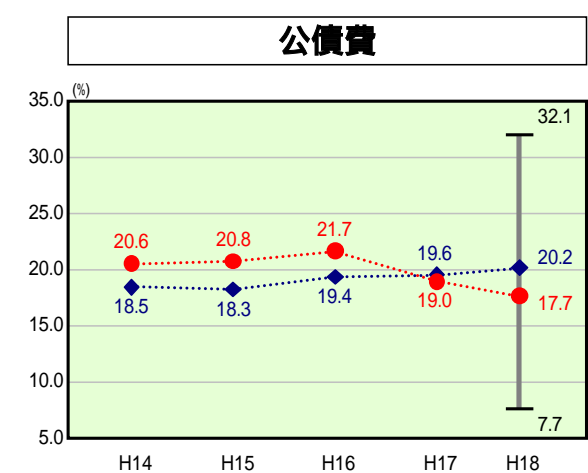
H18類似団体内順位 22/127
 全国市町村平均 90.3
 宮城県市町村平均 92.3



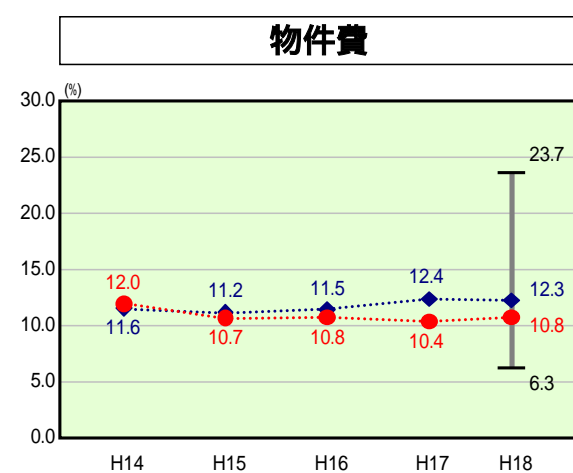
H18類似団体内順位 37/127
 全国市町村平均 70.5
 宮城県市町村平均 70.7



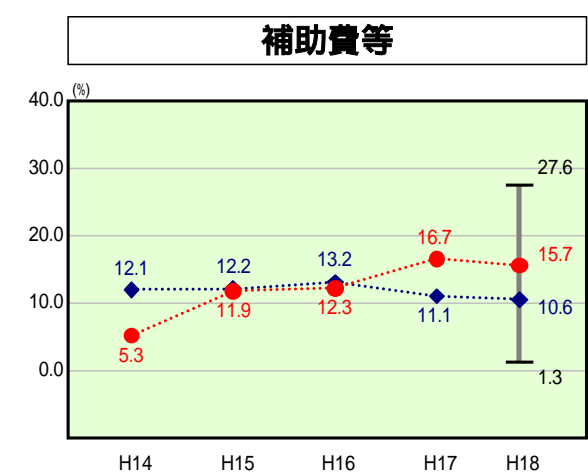
H18類似団体内順位 87/127
 全国市町村平均 28.2
 宮城県市町村平均 28.7



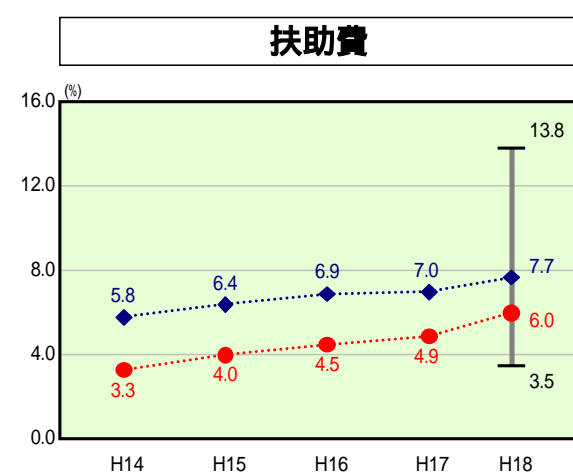
H18類似団体内順位 45/127
 全国市町村平均 19.8
 宮城県市町村平均 21.6



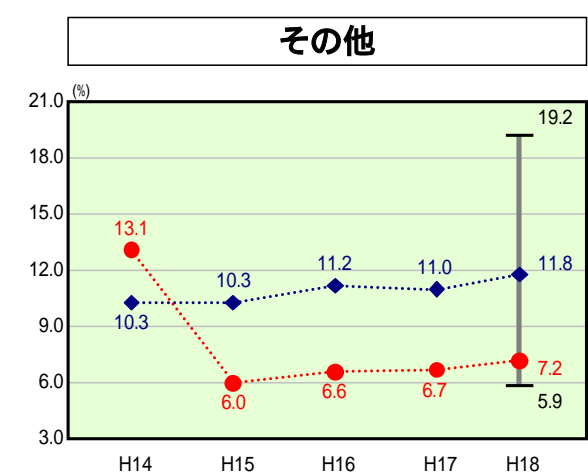
H18類似団体内順位 41/127
 全国市町村平均 12.9
 宮城県市町村平均 12.7



H18類似団体内順位 102/127
 全国市町村平均 10.2
 宮城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 29/127
 全国市町村平均 8.6
 宮城県市町村平均 6.5



H18類似団体内順位 3/127
 全国市町村平均 10.6
 宮城県市町村平均 11.5

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率:平成18年度は、市税等の伸びによる経常一般財源等の増と、人件費、公債費等が減になったことにより対前年度0.6ポイント減と若干ながら改善されたが、一方で、扶助費の増加に歯止めがかからない状況にあり、また、今後公債費の増加も見込まれることから、更なる経常経費削減に努める。

人件費:前年度より0.3ポイント減少しているものの、全国市町村平均よりは上回っている。名取市集中改革プランで目標としている平成17年4月から平成22年4月までの5年間で全職員数624人を597人(27人減)に削減や公共施設の統廃合、民間委託等を図り、更なる歳出削減に努める。

物件費:全国市町村平均よりは下回っているが、前年度より0.4ポイント増加している。指定管理者制度への移行など民間委託の推進等により、物件費が増となる側面はあるが、今後も歳出抑制に努める。

扶助費:全国市町村平均よりは下回っているが、前年度より1.1ポイント増加している。主要要因としては、支給要件拡大による児童手当の増、生活保護費の増であるが、ここ数年、増加に歯止めがかからない状況にある。

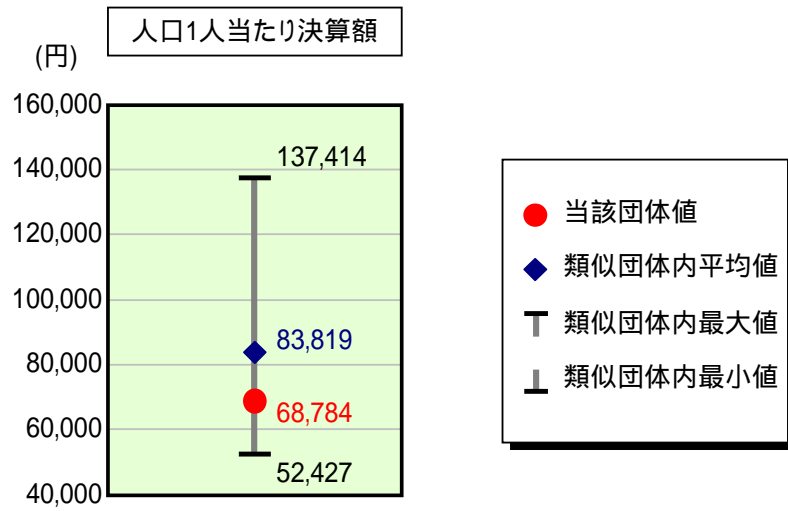
その他:前年度より0.5ポイント増加しているが、各特別会計繰出金がなくなったことによるものであり、特別会計においても一般会計同様歳出削減に努める。

補助費等:前年度より0.5ポイント下回った。下水道事業等会計補助負担金、巨名共立衛生処理組合負担金が減になったことなどによるものである。

公債費:前年度に比べ1.3ポイント下回った。臨時財政対策債の償還は大きく伸びたものの、一般単独事業債、学校教育施設整備事業債の償還額が減少したことなどによるものであるが、今後、臨空都市整備、臨時財政対策債の償還開始により増加が見込まれることから、今後も新規発行にあたっては後年度への影響も考慮しながら事業の厳選、重点化に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



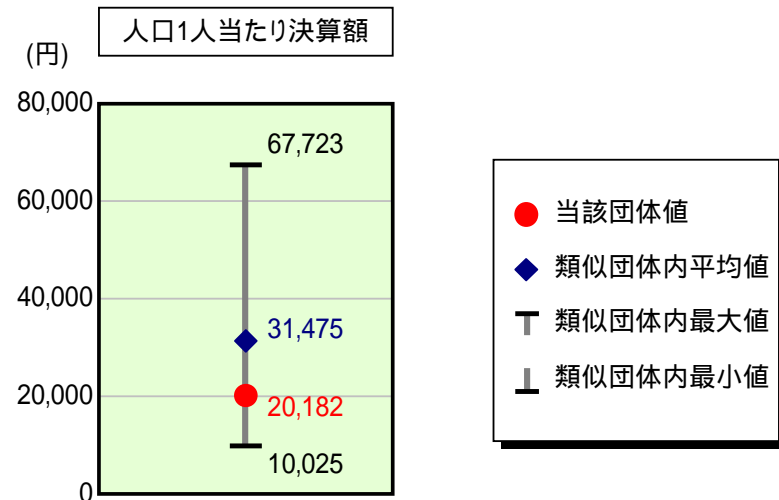
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,822,683	70,215	77,107	8.9
賃金(物件費)	70,847	1,031	3,450	70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	86,673	1,262	6,449	80.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	520	8	707	98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,833	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	162,163	2,361	1,730	36.5
退職金	418,439	6,092	8,460	28.0
合計	4,724,447	68,784	83,819	17.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.11	8.20	0.09
ラスパイレス指数	95.6	97.3	1.7

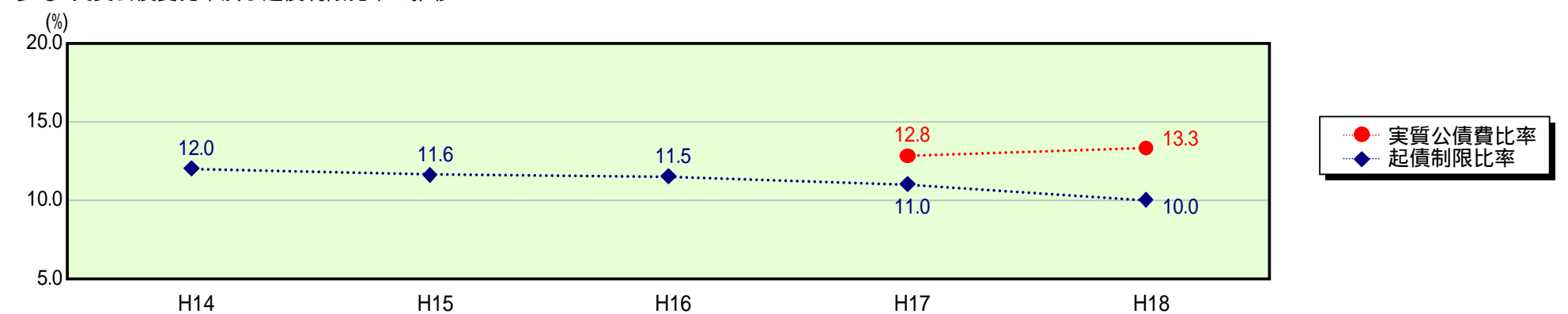
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

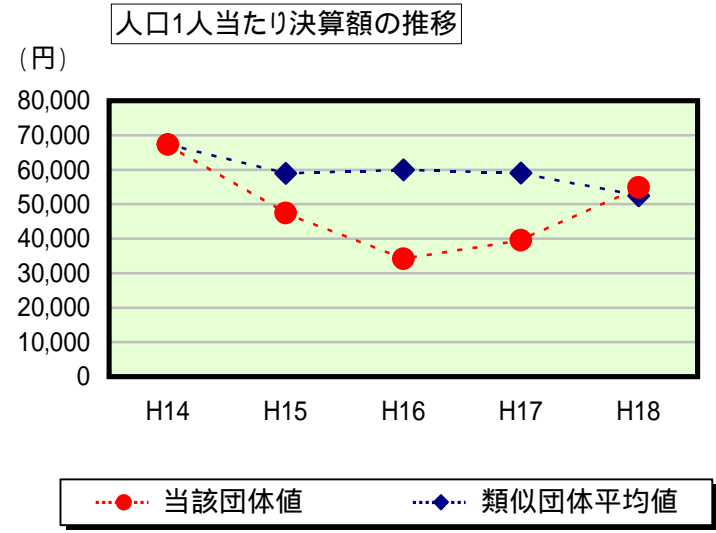
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,569,930	37,416	46,879	20.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,302,833	18,968	12,453	52.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	142,339	2,072	4,468	53.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	122,484	1,783	1,748	2.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,751,403	40,058	34,112	17.4
合計	1,386,183	20,182	31,475	35.9

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	4,578,156	67,307	25.2	67,339	16.2	41.4
うち単独分	2,137,980	31,432	5.1	40,412	12.0	17.1
H15	3,238,176	47,439	29.5	58,976	12.4	17.1
うち単独分	1,275,125	18,680	40.6	37,803	6.5	34.1
H16	2,327,058	34,177	28.0	59,990	1.7	29.7
うち単独分	836,842	12,290	34.2	35,137	7.1	27.1
H17	2,704,663	39,523	15.6	59,039	1.6	17.2
うち単独分	941,602	13,760	12.0	34,986	0.4	12.4
H18	3,768,081	54,860	38.8	52,453	11.2	50.0
うち単独分	1,126,815	16,406	19.2	30,509	12.8	32.0
過去5年間平均	3,323,227	48,661	4.4	59,559	7.9	12.3
うち単独分	1,263,673	18,514	7.7	35,769	7.8	0.1